

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	1,573	2,002	3,855
経常利益 (百万円)	190	147	311
四半期(当期)純利益 (百万円)	166	264	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	177	266	436
純資産額 (百万円)	212	886	330
総資産額 (百万円)	1,213	2,315	1,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.61	5.59	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.7	37.6	13.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	203	67	430
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15	117	68
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	143	226	28
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	404	635	463

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	3.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（システム事業）

平成26年7月に、当社を株式交換完全親会社、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社を連結の範囲に含めております。

（メディア事業）

平成26年7月に、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。この結果、当セグメントにおいてメディア事業から撤退いたしました。

（直販事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年7月11日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ベストリザーブの株式の一部を、株式会社オリエント・エージェンシーへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、同株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、雇用情勢や所得環境に改善等が見られる一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、新興国経済の低迷といった景気の下振れリスクが存在することから、個人消費や企業収益面でやや足踏みが見られる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境では、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及拡大が進み、9月末にはスマートフォン契約件数がフィーチャーフォン契約数を上回りました。また、今までIT投資が少なかった中堅・中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用はますます広がっている中で、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度からのさらなる収益力向上を目指し、既存事業の強化に努めてまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心にお客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスの収益力強化を図ってまいりました。

さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売を行う直販事業につきましては、販売体制の強化等に取り組んだ結果、販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,002百万円（前年同期比27.3%増）となり、営業利益164百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益147百万円（前年同期比22.7%減）となりましたが、特別利益として子会社株式売却益150百万円を計上したこと等により、四半期純利益264百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」等の販売を展開してまいりました。

また、前連結会計年度には大手飲食事業者向けASP事業の譲渡をいたしましたが、一方で、当事業の収益力強化のため、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの拡充を行うなど、積極的な投資を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は354百万円（前年同期比42.6%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益151百万円）となりました。

メディア事業

メディア事業セグメントは、連結子会社の株式会社ベストリザーブにて、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、同社株式の一部を第三者に譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比69.3%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）となりました。

直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、事業者間競争がますます激しさを増している状況下において、販売体制の強化等に取り組んだことにより、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,545百万円（前年同期比146.2%増）、セグメント利益は239百万円（前年同期比209.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,981	2,315	333
負債	1,651	1,428	222
純資産	330	886	556

総資産は、主にのれんの増加により、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、2,315百万円となりました。

負債は、主に未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、1,428百万円となりました。

純資産は、主に株式交換の実施に伴い資本剰余金が増加したこと、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて556百万円増加し、886百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額213百万円を含め、以下に記載のキャッシュ・フローにより635百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は67百万円（前年同期は203百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益298百万円、売上債権の減少414百万円、仕入債務の減少242百万円、未払金の減少229百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は117百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は226百万円（前年同期は143百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出178百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,591,907	48,591,907	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	48,591,907	48,591,907		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日(注)	2,608,707	48,591,907		1,454	336	2,310

(注) 平成26年7月1日を効力発生日とする株式交換をアスカティースリー株式会社と行いました。この結果、発行済株式総数は2,608,707株増加し48,591,907株となっております。また、資本準備金は336百万円増加し2,310百万円となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	18,331,800	37.73
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	1,620,000	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,537,300	3.16
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	1,155,200	2.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,019,200	2.10
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	929,700	1.91
松田 義広	東京都新宿区	688,300	1.42
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	688,000	1.42
株式会社ALL Japan Solution	東京都文京区湯島3丁目39-10	681,100	1.40
合同会社SISソリューション	東京都千代田区神田小川町1丁目-6-1	665,521	1.37
計	-	27,316,121	56.22

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,588,400	485,884	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,507	-	-
発行済株式総数	48,591,907	-	-
総株主の議決権	-	485,884	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	635
売掛金	1,088	689
たな卸資産	11	138
その他	178	80
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	1,734	1,539
固定資産		
有形固定資産	57	155
無形固定資産		
のれん	60	377
ソフトウェア	14	82
その他	1	2
無形固定資産合計	76	462
投資その他の資産		
投資有価証券	9	51
その他	127	130
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	113	158
固定資産合計	247	776
資産合計	1,981	2,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	448	254
短期借入金	-	25
1年内返済予定の長期借入金	78	262
未払金	663	346
未払法人税等	58	39
賞与引当金	66	8
役員賞与引当金	17	5
ポイント引当金	5	-
その他	71	186
流動負債合計	1,408	1,126
固定負債		
長期借入金	239	207
その他	2	94
固定負債合計	242	301
負債合計	1,651	1,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	2,310
利益剰余金	3,157	2,893
株主資本合計	270	871
少数株主持分	59	15
純資産合計	330	886
負債純資産合計	1,981	2,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,573	2,002
売上原価	778	1,073
売上総利益	794	929
販売費及び一般管理費	601	764
営業利益	193	164
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	1	0
営業外収益合計	6	3
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	-	10
その他	0	0
営業外費用合計	9	20
経常利益	190	147
特別利益		
子会社株式売却益	-	150
投資有価証券売却益	6	-
負ののれん発生益	3	-
特別利益合計	9	150
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	199	298
法人税、住民税及び事業税	21	31
法人税等合計	21	31
少数株主損益調整前四半期純利益	177	266
少数株主利益	11	2
四半期純利益	166	264

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177	266
四半期包括利益	177	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	264
少数株主に係る四半期包括利益	11	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199	298
減価償却費	17	34
のれん償却額	10	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	59
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	8	9
持分法による投資損益(は益)	0	10
子会社株式売却損益(は益)	-	150
売上債権の増減額(は増加)	28	414
たな卸資産の増減額(は増加)	1	9
仕入債務の増減額(は減少)	11	242
未払金の増減額(は減少)	17	229
その他	39	40
小計	220	127
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	10	50
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	26
無形固定資産の取得による支出	8	21
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	8
子会社株式の取得による支出	18	-
過年度子会社株式売却代金の回収	-	76
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	30
長期借入れによる収入	233	-
長期借入金の返済による支出	90	178
リース債務の返済による支出	-	21
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331	41
現金及び現金同等物の期首残高	72	463
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	213
現金及び現金同等物の四半期末残高	404	635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式交換により完全子会社化したアスカティースリー株式会社を連結の範囲に加えております。

また、株式を一部売却したことにより、株式会社ベストリザーブを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	10百万円	134百万円
仕掛品	1	4
貯蔵品	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	93百万円	198百万円
広告宣伝費	43	194
賞与引当金繰入額	16	5
役員賞与引当金繰入額	-	5
貸倒引当金繰入額	0	1
ポイント引当金繰入額	3	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	404百万円	635百万円
現金及び現金同等物	404	635

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	611	334	627	1,573	-	1,573
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	6	6	-
計	618	334	627	1,580	6	1,573
セグメント利益	151	40	77	269	76	193

(注)1 セグメント利益の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各セグメントに配分していない全社費用 76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	354	102	1,545	2,002	-	2,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	0	-
計	354	102	1,545	2,002	0	2,002
セグメント利益 又は損失()	17	0	239	222	57	164

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 57百万円は、各セグメントに配分していない全社費用 57百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、904百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を完全子会社化したことにより、システム事業において、のれんが362百万円発生しております。

(企業結合等関係)

(株式交換)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アスカティースリー株式会社

事業の内容 外食産業向けセルフオーダーシステムの企画・開発・販売・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

アスカティースリー株式会社が有するセルフオーダーシステムをはじめとする様々な技術を活かすことで、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスとのシナジーを発揮し、当社グループの将来の事業拡大につながることを期待できるため子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が同社の議決権の100%を取得したため

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		337百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

アスカティースリー株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34.483株を交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

当社並びにアスカティースリー株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率としております。

(3) 交付株式数

普通株式：2,608,707株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

362百万円

(2) 発生原因

主として外食産業向けセルフオーダーシステムの企画・開発・販売・運営のシステム事業における売上の拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び分離先企業の名称

子会社 : 株式会社ベストリザーブ
分離先企業 : 株式会社オリエンタル・エージェンシー

(2) 分離した事業の内容

宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぶらざ」の運営・管理

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ベストリザーブとの間に、より高いシナジー効果を見込むことができる第三者から、同社の株式の譲渡に関する打診を受け、当該第三者が同社を運営することによって、同社のさらなる企業価値向上を期待することができるかと判断し、同社株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年7月11日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 150百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	209 百万円
固定資産	11
資産合計	220
流動負債	102
負債合計	102

(3) 会計処理

株式会社ベストリザーブの株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	102 百万円
営業利益	0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円61銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	166	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	166	264
普通株式の期中平均株式数(株)	45,983,200	47,294,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。